

さいたま市水道事業管理者に 対し、要望書を提出しました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつ、加えてウクライナ情勢の緊迫化等による原油価格・物価高騰等の経済環境変化の影響により、市民生活のみならず、企業活動への影響も甚大なものとなっています。市のライフラインの一翼を担う水道事業も厳しい経営状況であることは認識していますが、一方で昨今の物価高騰の影響により市民生活が厳しい状況にあるのも事実です。以上より、水道事業経営が悪化しない範囲において時限的に水道料金の減額を行うようさいたま市水道事業管理者に緊急要望しました。



地域での避難訓練実施について

緑区 都築 龍太 議員

令和5年2月定例会 代表質問より

Q：避難所対策について避難所運営のみならず避難所に行くまでの訓練が非常に重要であると考える。コロナ禍により制限がある中で訓練等が実施され、地域全体への参加呼びかけや情報共有が難しい。円滑な避難所運営のためにもウィズコロナ・アフターコロナを見据え地域住民一体となり避難訓練を行える状況をつくるべきだと考えるが、見解を伺う。

A：災害発生時の避難所運営が適切に行えるよう施設の利用方法や運営について協議を行い全ての避難所において運営訓練を実施している。議員御指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練参加者数を制限している避難所も多いことから、地域の防災意識の低下につながることはないよう、避難所での感染対策の行動指針ともなる運営マニュアル別冊の作成や感染対策に備えた物資の備蓄貸出しを行うなど、活動の継続に必要な支援を実施してきた。地域住民が安心して訓練に参加することができるよう、必要な体制を構築し、感染症対策に先進的に取り組む避難所の事例を発信していくなど、市内全体の避難所運営の底上げを図りながら、より多くの地域住民に参加していただき、実践的な訓練が実施できるよう取り組んでまいります。



政令市20年目における市長の決意と新庁舎整備の考え方について

浦和区 玉井 哲夫 議員

令和5年2月定例会 代表質問より

Q：来年度はさいたま市が政令指定都市へ移行し20年目を迎える。指定都市には権限・機能も拡大され、独自の施策展開もできる。市長の現任期も折り返し、ウィズコロナの中で、市長マニフェストにどのように取り組んでいくのか。

A：本市が直面する2つの危機（新型コロナ感染症・人口減少の到来）を克服する取組を前に進めることが重要と考える。新年度においては、都心地区のまちづくり、地下7延伸、ゼロカーボンシティに向けた取組、また、ケアラー・ヤングケアラー支援等、持続可能でインクルーシブな地域づくりにも取り組む。

Q：新庁舎移転により、更にさいたま新都心におけるまちづくりの重要性が高まったと言える。「更なる広範な検討の必要性」とあるが、広範な検討について伺う。

A：新庁舎整備に伴い、全市的な観点から新都心エリアの機能強化が必要と考えられる。新都心南側の玄関口として「与野駅東口」は重要な役割を担うと考える。公民連携により防災性の向上や賑わいの創出に向け都市機能の更新と都市基盤の整備を一体的に進める取組を検討する。



消防分団員の処遇改善について

浦和区 青羽 健仁 議員

令和5年2月 予算委員会市民生活委員会関係審査より

Q：条例が一部改正され、活動の手当が報酬となり一定額を超えると課税対象になる。結果、所得区分への影響や手取り額の減少等、様々な問題が懸念される。消防団員が不足する中、条例改正が真に処遇改善につながったのか精査する必要があると考えるが見解を伺う。

A：総合的に部長以上の年額報酬は減額となっているが、出勤報酬の増額分で賄えると踏まえている。団員と班長階級については年額報酬は変わっておらず、出勤報酬が増えたことにより処遇改善につながると考える。団長については年報酬の減額幅が大きく1万円前後が減るということは試算されており、了解を得て改定した。



武蔵浦和義務教育学校について

南区 萩原 章弘 議員



令和5年2月定例会 文教委員会議案外質問より

Q: 武蔵浦和義務教育学校設置に伴い、児童生徒は新しい制度や環境の中で学習生活を送ることになる。義務教育学校では4年生が最上級生になること、5年生から校舎が分かれること等による精神的負担が懸念されるが、児童生徒の気持ちにどう寄り添うのか。また、保護者や地域からどのように理解を得るのか。

A: 義務教育学校で導入予定の4・3・2の学年区分については、発達の早期化や5年生、中学1年生段階で生じる発達上の段差への対応の視点から適していると考えている。新しい制度の中でできるだけ負担感を感じず、伸び伸びと学習してもらうことが肝要である。学校の今後の在り方については、地元の声を大切に、保護者、子どもたちの心情について想像力を働かせ、あらゆる視点から相手方の求める質問に答えられるような説明会や、インターネットを活用した動画の配信など、不安点や疑問点について丁寧に説明していくという形を取りたい。南区役所とも連携を図り、区報の活用等あらゆる手段で疑問を取り除いていけるよう努めていきたい。

地下鉄7号線延伸に伴うまちづくりについて

岩槻区 新井 森夫 議員



令和4年12月定例会 一般質問より

Q: 地下鉄7号線延伸や中間駅について前向きに検討が進んでいる中、ひとまずの発着駅となる岩槻駅周辺のまちづくり、都市計画マスタープラン等の各種計画についても明記すべきではないか。

A: 岩槻駅は地下鉄7号線が延伸することにより、鉄道の結節点になる。また、鉄道ネットワークの観点からは、東京都心方面への新たな経路が構築され、経路選択の多様化や乗換回数の減少など鉄道利便性の向上が期待されている。まちなみづくり、地域資源の魅力向上などのまちづくりの取組が活かされ、副都心として一層高まる。そのためマスタープランをはじめとした各計画への明記については、鉄道事業者への事業要請を契機として、総合振興計画との整合を図りながら見直しを検討していきたい。

夜間保育施設整備と子育てサポートについて

南区 桶本 大輔 議員



令和4年12月定例会 一般質問より

Q: 働き方が多様化する中、子育て世代へのサポートの拡大が重要であると考え。保育施設や学童のみならず、夜間における保育施設の需要も非常に高い。夜間保育施設整備を前向きに検討していただきたいと考えるが見解を伺う。

A: 現在、市内の認可保育所等における開所時間は、施設により異なるが、延長保育を含め、最長で20時30分までとなっている。このほか、一時的に17時から22時まで保育を提供するトワイライトステイ事業、宿泊を伴う児童の預かりなどを行う子育て緊急サポート事業、臨時的に終日預かりも可能なファミリー・サポート・センター事業を実施している。深夜に及ぶ夜間保育の実施に当たっては、人員や安全な環境の確保、各法令等の関係等の課題が考えられることから、現時点では具体的に申し上げられないが、今後のライフスタイルの変化も考慮し、他の自治体における実施の背景やそれぞれの取組について注視、研究していく。

障害政策について

北区 伊藤 仕 議員



令和4年9月定例会 一般質問より

Q: 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種福祉施設の経営への影響が懸念されるが、障害者施設の経営への影響について、市は把握しているのか。どういった傾向で、どのような支援が必要と考えているのか。

A: 障害者施設の経営状況については、議員御指摘のとおり新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、本市では令和4年8月に障害者施設を運営する法人に対して緊急アンケートを実施した。結果、約7割の法人から回答があり、経営が良好または収支均衡との回答の合計が51%、やや不良、または不良の合計が49%になった。経営不良の主な理由としては、新型コロナウイルス感染症による利用者数の減少や、物価高騰による経費の増加が挙げられている。支援として、本市では新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の補助や物価高騰対応支援金の給付等に加えて、通所施設の利用者に対し施設が電話等での支援を行った場合においても報酬の算定を認める柔軟な取扱いを実施してきた。今後も引き続き、障害者施設の経営状況の把握と必要な支援に努めてまいりたいと考えている。

自由民主党さいたま市議会議員団

※ご意見等はお近くの議員又は関連する委員会若しくは会派役職の議員にお聞かせください。



浦和区選出

青羽 健仁

常任委員会

総合政策

特別委員会

市庁舎等整備検討
決算



岩槻区選出

新井 森夫

常任委員会

まちづくり

特別委員会

地下鉄7号線延伸事業
(副委員長)
議会運営



北区選出

伊藤 仕

常任委員会

保健福祉・予算

特別委員会

大宮駅GCS化構想
大都市行財政(委員長)
議会運営



南区選出

桶本 大輔

常任委員会

市民生活

特別委員会

政治倫理



浦和区選出

玉井 哲夫

常任委員会

まちづくり

特別委員会

市庁舎等整備検討



緑区選出

都築 龍太

常任委員会

総合政策(委員長)
予算

特別委員会

議会改革推進(副委員長)
議会広報編集



南区選出

萩原 章弘

常任委員会

文教

特別委員会

地下鉄7号線延伸事業
決算